

## 福島第一原子力発電所3号機プルサーマル 実施受け入れに係る知事発言要旨

平成22年8月6日

私は、原子力政策については、県民の安全・安心の確保を最優先に真剣に向き合い、慎重に対応してまいりました。

プルサーマル計画については、昨年2月に立地町から議論再開の要請を受け、また、昨年7月には県議会から、原子力政策全般の議論再開の要請をいただき、以来、通算10回に及ぶ県エネルギー政策検討会・幹事会で様々な角度から、慎重に、丁寧に検討を行ってまいりました。

その上で、本年2月には、耐震安全性の確保、高経年化対策の実施、長期保管MOX燃料の健全性の確認の、技術的3条件が全て満たされることを必要不可欠な条件として、本県における福島第一原子力発電所3号機のプルサーマルの実施を受け入れる考えを明らかにしたところであります。

これを受け、本年5月には東京電力から、7月には国から、技術的3条件の確認に取り組んだ結果をとりまとめた報告書がそれぞれ提出されました。

県では、これらの確認結果の報告を受け、福島県原子力発電所安全確保技術連絡会において、これまで通算6回にわたり、原子力や耐震工学などの専門家の先生方からご助言をいただき、つぶさに審議、立入調査を行ってまいりました。

本日、技術連絡会の「技術的3条件の確認について、国、東京電力は適切に対応したものと判断する」との見解について、県として了解することといたしました。

この結果、県が求めた技術的3条件が満たされたことから、福島第一原子力発電所3号機におけるプルサーマルの実施を最終的に受け入れることといたします。

プルサーマルの実施を受け入れるに当たり、国、東京電力は、本県が平成10年11月の事前了解時に求めた4項目、

すなわち、

一点目は「M O X 燃料の品質管理」、

二点目は「M O X 燃料取扱い作業従事者の被ばく低減」、

三点目は「使用済M O X 燃料対策の長期的展望の早期明確化」、

そして四点目は「核燃料サイクルに対する国民理解の推進」であり、この4点に真剣に取り組まなければならないことは言うまでもありません。

更に、プルサーマル計画は、国のエネルギー政策上の重要な取り組みであり、歴代の政権が進めているものであります。

また、プルサーマル実施により発生する使用済M O X 燃料を県内原子力発電所から確実に搬出することについては、国は全責任を持って対応する必要がある、これらのことについては、本年3月にも、経済産業大臣に対して強く申し上げてきたところであります。

一方、東京電力には、「築城10年落城1日」を肝に銘じ、安全確保、信頼性向上に向けた日々の取組みを確実に実施していくことが何より重要であると常々申し上げております。

この間、県民から、プルサーマルの実施に関して様々な不安の声も寄せられております。

そうした不安を払拭する意味からも、国、東京電力は、安全・安心な原子力発電所の運営、確立に全力で取り組むとともに、丁寧に説明責任を果たしていく必要があります。

とりわけ、技術連絡会での議論や専門家のご意見も踏まえ、国や東京電力に対して、既に求めた4項目に加えて、県民の安全・安心を確保する観点から、次の3点を改めて具体的に求めていきたいと考えております。

- ① 耐震安全性確保、高経年化対策の実施に当たっては、データ収集、知見の拡充を図り、最新の知見を適切に反映させていくこと。
- ② 運転・保守管理技術のノウハウ等を確実に継承、発展させ、人材、組織の技術レベルの維持向上を図ること。
- ③ M O X 燃料使用に際しては、安全監視状況について、県民に対して適時に、適切な情報を提供すること。

福島県としても、MOX燃料使用に当たっての安全の確保など東京電力のプルサーマル実施に係る取組みについては、県民の安全・安心の確保の観点から、立地町とともに引き続き確認し、しっかり対応してまいります。

本県は、これまで、電力の供給地が抱える難しい諸問題と常に向き合いながら、県民の安全・安心の確保と立地地域の振興に不断の努力を続けてまいりました。

しかしながら、こうした実情や苦悩が、電力の大消費地である首都圏に十分に理解されているとは言い難い状況にあるのは大変残念でなりません。

長年、首都圏、更には日本の発展を支えてきた立地地域のこうした思いを、この機会に是非、首都圏の方々にも認識を深め、共有していただきたいと思っております。

また、先般、経済産業大臣にも直接申し上げたところでありますが、特に国においては、原子力安全・保安院を原子力発電を推進する経済産業省から分離するなど、客観性と信頼性を高めた安全規制体制を確立することが重要であると考えており、引き続き、強く求めてまいりたいと考えております。

私は、原子力政策に対して真剣に向き合い、真摯に取り組み、国の政策に単に追従することなく、立地自治体としての立場を堅持してまいります。

引き続き、国や東京電力の取組みについて、厳しい目線で確認し、申し上げるべきことはしっかりと申し上げるなど、今後とも、県民の安全・安心の確保を最優先に、慎重に対応してまいります。